

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋物産株式会社

コード番号 9941 URL <http://www.taivo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄

TEL 03-5402-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	9,658	△42.4	20	—	△8	—	△32	—
21年9月期第1四半期	16,771	△19.5	△260	—	△333	—	△198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△3.89	—
21年9月期第1四半期	△23.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年9月期第1四半期	15,617		2,299		14.7	274.20
21年9月期	15,411		2,315		15.0	276.08

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 2,299百万円 21年9月期 2,315百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		0.00	—	6.50	6.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	20,000	△32.1	△20	—	△80	—	△85	—	△10.14
通期	47,000	△11.9	350	—	200	—	190	—	22.66

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	8,388,197株	21年9月期	8,388,197株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	2,142株	21年9月期	2,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	8,386,055株	21年9月期第1四半期	8,386,055株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

第70期第1四半期会計期間の我が国の経済は、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、ゆっくりとした回復傾向を見せる状況となりました。その牽引役となったのは、中国を筆頭とする新興国の経済成長が継続し、それら新興国向け輸出が高い伸びを見せたことによりですが、その持続性には警戒が必要であります。又、日本国内におきましても、国内民間需要の自立的回復は弱く、デフレ懸念や円高進行などにより、消費も依然として安いモノ・必要なモノ・付加価値の高いモノに片寄る傾向にあります。

このような環境下、当社におきましては、前事業年度において被りました農産物における市況の影響が未だ残っているものの、畜産物及び加工食品をはじめとする「質」を追求した戦略による営業努力等により利益の確保ができる体制の整備を進めてまいりました。

このような結果、当第1四半期会計期間の売上高は96億58百万円（前会計期間比 42.4%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失2億60百万円）、経常損失は8百万円（前年同四半期は経常損失3億33百万円）、四半期純損失は32百万円（前年同四半期は四半期純損失1億98百万円）となりました。

引き続き、利益率と資金効率を重視した「量から質へ」の事業転換を図り、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓による本物指向の差別化戦略により、当社独自の価値提供を目指してまいります。

(農産部)

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、当会計期間において前事業年度の影響が残ったことから、期間を通じた取扱数量・売上高は低迷したものの、リスク管理を充実させた効果が現れはじめ、徐々に利益が得られる状況となりました。菜種につきましても、加工メーカーでの生産が回復しはじめ、取扱数量・売上高とも前年同期に比べ減少はしたものの、堅実な商売の確保を行うことができました。米麦につきましては、資金効率・利益を重視し、無理な入札を回避したことから、取り扱いはございませんでした。

この結果、当会計期間での売上高は36億83百万円（前会計期間比 18.0%減）となりました。

(食料部)

牛肉におきましては、景気の先行きに不透明感が漂ったことから、消費意欲に力強さが見られず、取扱数量・売上高ともに低調に推移しましたが、商品の差別化等を意欲的に取り組みました。鶏肉につきましては、前事業年度の影響が一巡し、又、新たな需要を掘り起こし、商品の開発・販売に注力したことから、取扱数量・売上高ともに低迷しましたが、利益を生み出す商いとなりました。その他、特定顧客向けの調整加工品につきましては、消費者の買い控えの影響、商品価格の低迷等もありましたが、計画通りの取扱高を確保することができました。

この結果、当会計期間での売上高は38億61百万円（前会計期間比 56.3%減）となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、国内在庫の調整が進み、新たな販路を見つける努力を行ってきた効果が現れはじめ、取扱数量・売上高とも横ばいではありましたが、順調な商売ができました。鉄鋼関係につきましては、製鉄メーカーが直接販売する姿勢が強くなり、価格競争も依然厳しいことから、取扱数量・売上高とも減少いたしました。繊維関係につきましては、相変わらず市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調な推移となりました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓とともに、新規商品の提案など、積極的な営業努力を継続して行ってまいりましたことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しました。

この結果、当会計期間での売上高は13億39百万円（前会計期間比 54.6%減）となりました。

(営業開拓チーム)

中国向けが殆どを占める産業用機材・車輛及び部品は、当会計期間におきましては、例年冬季を迎えることから、受注が減少する傾向となりますが、持続的な建設投資が続く中での営業活動となり、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。インド向け建設機械の販売につきましては、インド経済の景気後退の影響により、取扱数量・売上高とも低迷しました。半導体3D検査機につきましては、半導体市況の上昇から設備投資意欲が強まり、取扱商品に動きがでてまいりました。化学品につきましては、従来の販売先国での自国生産の増加や、円高の影響もあり輸入者のメリットが薄れてきたことから、取扱数量・売上高とも減少しました。

なお、昨年4月1日に、生活産業部取り扱いの産業用機材・車輛を営業開拓チームの取り扱いとしたため、当会計期間での売上高は7億74百万円（前会計期間比 62.2%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、未収消費税等が減少いたしましたが「現金及び預金」と「商品及び製品」の増加により前期末に比べ2億6百万円増加し、156億17百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少と短期借入金の増加により前期末に比べ2億22百万円増加し、133億18百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失により前期末に比べ16百万円減少し、22億99百万円となりました。自己資本比率は14.7%となり、前期末に比べ0.3ポイント減少しております。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、4億36百万円増加し、11億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同四半期は1億26百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（18百万円）となったこと及び未収消費税等の減少（519百万円）等の収入に対し、たな卸資産の増加（468百万円）、未払費用の減少（135百万円）等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期は1億80百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（6百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億59百万円（前年同四半期は6億4百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加による収入（800百万円）及び長期借入金の返済による支出（341百万円）によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期会計期間の業績は、季節的要因による鶏肉の立ち直りが早かったことなどから、順調に推移しましたが、第2四半期会計期間につきましては、例年、農畜産物の需要が減少することから、平成21年11月13日（金）に発表いたしました平成21年9月期決算短信（非連結）記載の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,262	696,152
受取手形及び売掛金	5,243,230	5,499,730
有価証券	49,936	49,910
商品及び製品	6,472,032	6,003,086
その他	478,026	1,002,756
貸倒引当金	△11,010	△38,608
流動資産合計	13,364,477	13,213,027
固定資産		
有形固定資産	※1 358,213	※1 356,257
無形固定資産	5,069	5,316
投資その他の資産	※2 1,889,868	※2 1,836,824
固定資産合計	2,253,150	2,198,399
資産合計	15,617,627	15,411,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956,335	2,029,793
短期借入金	5,800,000	5,000,000
未払費用	902,141	1,036,611
デリバティブ債務	534,905	584,649
その他	566,456	594,132
流動負債合計	9,759,839	9,245,186
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	3,025,000	3,370,000
退職給付引当金	71,186	66,560
その他	112,103	63,820
固定負債合計	3,558,289	3,850,381
負債合計	13,318,128	13,095,567

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	383,416	416,117
自己株式	△455	△455
株主資本合計	2,644,620	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,315	7,230
繰延ヘッジ損益	△343,806	△368,693
評価・換算差額等合計	△345,121	△361,462
純資産合計	2,299,499	2,315,859
負債純資産合計	15,617,627	15,411,427

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,771,791	9,658,615
売上原価	16,693,373	9,352,367
売上総利益	78,418	306,248
販売費及び一般管理費	※1 338,544	※1 285,336
営業利益又は営業損失(△)	△260,125	20,911
営業外収益		
受取利息	123	131
受取配当金	1,281	1,953
為替差益	—	14,503
その他	2,285	4,612
営業外収益合計	3,691	21,201
営業外費用		
支払利息	50,589	33,310
その他	26,104	17,504
営業外費用合計	76,693	50,815
経常損失(△)	△333,128	△8,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27,598
特別利益合計	—	27,598
特別損失		
投資有価証券評価損	11,295	—
特別損失合計	11,295	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△344,423	18,896
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,047
法人税等調整額	△146,822	50,549
法人税等合計	△145,775	51,597
四半期純損失(△)	△198,647	△32,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△344,423	18,896
減価償却費	5,635	4,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,856	△27,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,293	4,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,344	—
受取利息及び受取配当金	△1,406	△2,084
支払利息	50,589	33,310
為替差損益 (△は益)	1,872	447
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,295	—
売上債権の増減額 (△は増加)	293,576	256,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	621,230	△468,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,599	△73,458
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△344,837	519,706
未払費用の増減額 (△は減少)	△458,046	△135,636
差入保証金の増減額 (△は増加)	59,924	△73,610
その他	48,565	△41,633
小計	41,070	15,509
利息及び配当金の受取額	729	2,058
利息の支払額	△43,926	△32,221
法人税等の支払額	△124,397	△3,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,523	△17,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,331	△6,697
投資有価証券の取得による支出	△78,804	△151
子会社株式の取得による支出	△96,550	—
投資事業組合からの分配による収入	2,000	6,500
その他	△5,580	△4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,266	△4,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△41,000	△341,000
配当金の支払額	△54,509	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,490	459,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,872	△447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,828	436,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206	696,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,473,034	※1 1,132,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。